



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,669,332	△14.3	59,299	△10.7	82,534	24.1	42,014	76.6
28年3月期第2四半期	4,284,060	△1.6	66,403	△10.7	66,490	△19.3	23,786	△40.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △66,168百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △41,279百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	119.40	119.40
28年3月期第2四半期	67.62	67.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,672,326	961,273	22.1
28年3月期	3,952,100	1,055,777	22.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 812,921百万円 28年3月期 888,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
29年3月期	—	31.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300,000	△10.7	130,000	△7.3	150,000	17.1	70,000	—	198.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	354,056,516 株	28年3月期	354,056,516 株
29年3月期2Q	2,156,300 株	28年3月期	2,217,104 株
29年3月期2Q	351,872,135 株	28年3月期2Q	351,772,581 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成28年11月4日(金).....アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済の弱含みや原油価格低迷等の影響で、全体として力強さを欠く展開が継続しました。

米国経済は、原油価格低迷や新興国経済の減速等を背景に製造業に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移しており、回復基調が継続しています。欧州経済は、中国や新興国の景気減速による製造業の輸出の伸び悩みに加え、英国のEU離脱問題等により先行き不透明感が増大しています。中国では、景気刺激策や金融緩和にもかかわらず、過剰生産能力の調整等で景気の足踏みが続いています。新興国経済は、中国向け輸出の減少と一次産品価格の下落及び資源価格低迷が継続しており、景気回復が遅れています。

こうした中、わが国経済は、個人消費の伸び悩みと円高等による輸出減少の影響により、踊り場状態が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は円高による為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を6,147億円(14.3%)下回る3兆6,693億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

金属本部は、自動車鋼材分野では、インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場の建設を開始し、2017年5月操業開始を目指します。非鉄金属分野では、自動車関連ビジネスの拡大が続くメキシコにて、自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯事業を行うTOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S.A. DE C.V.が商業生産を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,238億円(13.1%)下回る8,193億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、世界有数の燃料電池開発・製造会社Ballard Power Systems Inc.と日本国内市場での販売契約を締結しました。また、カンボジアにおいて、SANCO経済特区工業団地にて工場建設を進めていたTechno Park Poi Pet Pvt Co.,Ltd.が、営業を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を391億円(7.8%)下回る4,597億円となりました。

自動車本部では、カザフスタンにおいて、現地パートナーと合弁で日野トラック総輸入販売代理店Toyota Tsusho Autodom LLPを設立しました。フィリピンにおいては、当社出資2店目のトヨタディーラーとなるTOYOTA ANGELES, PAMPANGA, INC.を設立し、販売・サービス拠点を拡充しました。また、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車組立・販売事業を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を843億円(13.0%)下回る5,618億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国ニュージャージー州においてShore天然ガス焼き火力発電所の商業運転を開始しました。また、仙台空港の民営化に伴う運営委託事業において、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により設立した仙台国際空港株式会社が空港運営を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,613億円(17.6%)下回る7,529億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がSDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN. BHD.の工場を建設し、2018年から高吸水性樹脂の生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、株式会社トーメンエレクトロニクスと株式会社豊通エレクトロニクスの事業を統合し、株式会社ネクスティ エレクトロニクスを2017年4月に発足させることを決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,465億円(14.8%)下回る8,446億円となりました。

食料・生活産業本部は、食料分野では、米国において、業務用シャーベット製造会社The Ridgefield's Brand Corporation, Inc. の果汁100%シャーベット事業を取得しました。生活産業分野では、業務効率化及び経営基盤の強化を図るべく、当社の国内保険代理店事業を2017年7月に豊通保険パートナーズ株式会社に承継させる会社分割を行うことを決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を598億円(20.7%)下回る2,291億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少により、前年同四半期連結累計期間(664億3百万円)を71億4百万円(10.7%)下回る592億99百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資利益の増加等により前年同四半期連結累計期間(664億90百万円)を160億44百万円(24.1%)上回る825億34百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間(237億86百万円)を182億28百万円(76.6%)上回る420億14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、売上債権で918億円、無形固定資産で442億円、たな卸資産で377億円、有形固定資産で343億円減少し、前連結会計年度末に比べ2,798億円減少の3兆6,723億円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金で307億円増加した一方で、為替換算調整勘定で1,067億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ945億円減少の9,612億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、経済情勢の変化に合わせて為替レート等前提条件の見直しを行い、また、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成28年4月28日発表の連結業績予想から変更しております。営業利益は前回予想を140億円(9.7%)下回る1,300億円となる見込みです。なお、売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,310	388,889
受取手形及び売掛金	1,198,337	1,106,514
たな卸資産	580,051	542,340
その他	272,280	252,223
貸倒引当金	△33,086	△30,853
流動資産合計	2,425,894	2,259,115
固定資産		
有形固定資産	598,286	563,912
無形固定資産		
のれん	135,948	110,630
その他	137,849	118,952
無形固定資産合計	273,797	229,582
投資その他の資産		
投資有価証券	476,774	462,822
その他	187,612	169,116
貸倒引当金	△10,264	△12,222
投資その他の資産合計	654,122	619,716
固定資産合計	1,526,205	1,413,211
資産合計	3,952,100	3,672,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,302	832,561
短期借入金	468,903	422,009
未払法人税等	27,210	23,040
引当金	945	818
その他	372,829	283,692
流動負債合計	1,737,191	1,562,122
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	860,583	828,373
引当金	3,335	2,766
退職給付に係る負債	36,917	37,254
その他	148,294	150,536
固定負債合計	1,159,130	1,148,930
負債合計	2,896,322	2,711,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	153,725	154,099
利益剰余金	562,417	593,144
自己株式	△3,623	△3,521
株主資本合計	777,455	808,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,043	91,986
繰延ヘッジ損益	△25,983	△22,360
為替換算調整勘定	46,993	△59,817
退職給付に係る調整累計額	△5,871	△5,546
その他の包括利益累計額合計	111,180	4,262
新株予約権	37	—
非支配株主持分	167,103	148,351
純資産合計	1,055,777	961,273
負債純資産合計	3,952,100	3,672,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,284,060	3,669,332
売上原価	3,978,997	3,399,133
売上総利益	305,062	270,198
販売費及び一般管理費	238,658	210,899
営業利益	66,403	59,299
営業外収益		
受取利息	3,237	2,983
受取配当金	14,424	12,377
持分法による投資利益	1,057	10,907
為替差益	—	8,687
雑収入	6,811	5,891
営業外収益合計	25,530	40,847
営業外費用		
支払利息	13,839	12,347
為替差損	7,590	—
雑支出	4,013	5,264
営業外費用合計	25,444	17,611
経常利益	66,490	82,534
特別利益		
固定資産売却益	3,680	2,346
投資有価証券及び出資金売却益	3,573	796
関係会社清算益	184	—
債務保証損失引当金戻入額	—	105
事業撤退損失引当金戻入額	408	8
負ののれん発生益	262	—
新株予約権戻入益	17	12
その他	2	—
特別利益合計	8,129	3,269
特別損失		
固定資産処分損	1,526	1,305
減損損失	103	33
投資有価証券及び出資金売却損	882	65
投資有価証券及び出資金評価損	8,267	635
関係会社整理損	—	2,205
貸倒引当金繰入額	3,754	2,832
契約解約損	8,292	—
特別退職金	365	—
その他	73	1
特別損失合計	23,266	7,079
税金等調整前四半期純利益	51,353	78,724
法人税等	17,964	27,482
四半期純利益	33,389	51,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,602	9,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,786	42,014

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	33,389	51,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,214	△3,851
繰延ヘッジ損益	162	2,465
為替換算調整勘定	△47,407	△102,203
退職給付に係る調整額	△313	248
持分法適用会社に対する持分相当額	104	△14,068
その他の包括利益合計	△74,668	△117,410
四半期包括利益	△41,279	△66,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,160	△64,931
非支配株主に係る四半期包括利益	3,881	△1,237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,353	78,724
減価償却費	38,286	37,236
のれん償却額	17,786	10,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,506	5,509
受取利息及び受取配当金	△17,661	△15,360
支払利息	13,839	12,347
持分法による投資損益 (△は益)	△1,057	△10,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△576	19,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,615	△3,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,861	21,681
その他	△14,993	△28,847
小計	92,237	126,112
利息及び配当金の受取額	29,705	22,987
利息の支払額	△13,735	△12,436
法人税等の支払額	△35,186	△27,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,020	109,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	3,464
有形固定資産の取得による支出	△55,518	△35,408
有形固定資産の売却による収入	11,585	6,559
無形固定資産の取得による支出	△9,612	△4,894
無形固定資産の売却による収入	267	980
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△10,586	△9,136
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	4,580	1,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,099	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236	53
貸付けによる支出	△8,487	△9,482
貸付金の回収による収入	6,103	6,893
その他	334	△1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,184	△40,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,678	△36,978
長期借入れによる収入	111,467	48,568
長期借入金の返済による支出	△57,872	△54,633
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△15,992
自己株式の取得による支出	△24	△6
非支配株主からの払込みによる収入	—	451
配当金の支払額	△9,853	△10,913
非支配株主への配当金の支払額	△12,765	△11,743
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,698	△139
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	272
その他	△2,386	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,812	△62,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,438	△22,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,414	△15,707
現金及び現金同等物の期首残高	499,157	399,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,436	625
現金及び現金同等物の四半期末残高	462,179	384,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ロジ スティクス	自動車	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	化学品・エ レクトロニ クス	食料・ 生活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	943,123	498,887	646,133	914,297	991,146	288,980	4,282,567	1,493	4,284,060	—	4,284,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	452	1,477	23	191	3,021	499	5,666	273	5,939	△5,939	—
計	943,576	500,364	646,156	914,488	994,168	289,480	4,288,233	1,766	4,290,000	△5,939	4,284,060
セグメント利益又は損失(△)	19,703	11,211	15,717	10,106	11,244	4,190	72,174	△5,773	66,400	2	66,403
セグメント資産	835,531	332,633	707,297	689,669	828,099	349,549	3,742,781	837,008	4,579,789	△161,238	4,418,550

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ロジ スティクス	自動車	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	化学品・エ レクトロニ クス	食料・ 生活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	819,303	459,794	561,825	752,994	844,644	229,124	3,667,687	1,645	3,669,332	—	3,669,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	1,429	25	130	2,985	743	5,615	295	5,910	△5,910	—
計	819,603	461,224	561,851	753,125	847,629	229,867	3,673,302	1,940	3,675,242	△5,910	3,669,332
セグメント利益又は損失(△)	14,279	7,711	12,002	7,857	16,642	4,494	62,987	△3,702	59,284	14	59,299
セグメント資産	707,704	292,602	578,841	572,208	702,499	299,628	3,153,483	693,040	3,846,523	△174,196	3,672,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

2017年3月期第2四半期連結決算概要

2016年10月28日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q
売上高	18,628	18,064
営業利益	300	292
経常利益	433	391
親会社株主純利益	213	206

連結経営成績	第2四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	36,693	42,840	▲ 6,147	▲14.3%
売上総利益	2,701	3,050	▲ 349	▲11.4%
販売費及び一般管理費	2,108	2,386	▲ 278	—
営業利益	592	664	▲ 72	▲10.7%
利息収支	▲ 93	▲ 106	13	—
受取配当金	123	144	▲ 21	—
持分法による投資損益	109	10	99	—
その他	93	▲ 47	140	—
経常利益	825	664	161	24.1%
特別損益	▲ 38	▲ 151	113	—
税金等調整前 四半期純利益	787	513	274	53.3%
法人税等	274	179	95	—
四半期純利益	512	333	179	53.5%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	92	96	▲ 4	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	420	237	183	76.6%

主な増減要因
<p>【売上高】▲6,147億円 円高による為替影響及び市況の下落等により、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部を中心に減少</p> <p>【販売費及び一般管理費】▲278億円 円高による為替影響及びのれん償却費の減少等による</p> <p>【持分法による投資損益】+99億円 主に金属本部で増加</p> <p>【その他営業外損益】+140億円 主に為替差損益の良化</p> <p>【特別損益】+113億円 主に前期における契約解約損の影響及び投資有価証券及び出資金評価損の減少による</p>

商品本部別 連結売上高・営業利益	第2四半期 累計期間	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率
金 属	8,193	9,431	▲ 1,238	▲ 710	▲ 528	▲6.1%
グローバル部品・ ロジスティクス	4,597	4,988	▲ 391	▲ 706	315	7.4%
自 動 車	5,618	6,461	▲ 843	▲ 642	▲ 201	▲3.5%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	7,529	9,142	▲ 1,613	▲ 525	▲ 1,088	▲12.6%
化学品・ エレクトロニクス	8,446	9,911	▲ 1,465	▲ 585	▲ 880	▲9.4%
* 食料・生活産業	2,291	2,889	▲ 598	▲ 164	▲ 434	▲16.0%
合 計	36,693	42,840	▲ 6,147	▲ 3,335	▲ 2,812	▲7.1%
	592	664	▲ 72	▲ 69	▲ 3	▲0.3%

※上段:売上高、下段:営業利益

主な増減要因
<p>【売上高】 市況の下落等により減収</p> <p>【営業利益】 市況の下落及び営業外為替差損益との入線りによる影響等</p> <p>【売上高】 海外での自動車部品取扱い増加等により増収</p> <p>【営業利益】 営業外為替差損益との入線りによる影響等</p> <p>【売上高・営業利益】 単体の輸出及び海外自動車販売会社の取扱台数減少等により減収減益</p> <p>【売上高・営業利益】 石油製品の市況の下落及び自動車関連設備の取扱い減少等により減収減益</p> <p>【売上高】 エレクトロニクス関連取扱い減少等により減収</p> <p>【営業利益】 前期たな卸資産の評価損影響等により増益</p> <p>【売上高】 海外での穀物取扱い減少等により減収</p> <p>【営業利益】 のれん償却費の減少等により増益</p>

* 2016年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前年同期実績につきましては変更後の事業区分により組み替えて記載しております。

連結財政状態	第2四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	36,723	39,521	▲ 2,798	▲7.1%
(流動資産)	22,591	24,258	▲ 1,667	▲6.9%
(投資有価証券・出資金)	5,085	5,309	▲ 224	▲4.2%
(その他の固定資産)	9,046	9,952	▲ 906	▲9.1%
純資産	9,612	10,557	▲ 945	▲9.0%
有利子負債(NET)	10,061	11,027	▲ 966	▲8.8%
D E R (NET)	1.2	1.2	▲ 0.0	—

主な増減要因
<p>【流動資産】▲1,667億円 ・売上債権の減少 ▲918億円 ・たな卸資産の減少 ▲377億円</p> <p>【投資有価証券・出資金】▲224億円 ・主に持分法による減少</p> <p>【その他の固定資産】▲906億円 ・有形固定資産の減少 ▲343億円 ・無形固定資産の減少 ▲442億円</p> <p>【純資産】▲945億円 ・利益剰余金 +307億円 (親会社株主に帰属する四半期純利益 +420億円、 配当金 ▲109億円等) ・為替換算調整勘定 ▲1,067億円 ・非支配株主持分 ▲188億円</p>

連結業績予想	(修正) 当期予想	前期実績	前期比		(参考)4/28公表 当期予想
			増減額	増減率	
金 属	16,700	18,174	▲ 1,474	▲8.1%	18,000
グローバル部品・ ロジスティクス	335	374	▲ 39	▲10.5%	400
自 動 車	9,500	9,990	▲ 490	▲4.9%	10,000
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	175	216	▲ 41	▲19.3%	200
自動車	10,500	12,523	▲ 2,023	▲16.2%	11,000
自動車	210	379	▲ 169	▲44.7%	260
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	14,000	16,003	▲ 2,003	▲12.5%	10,500
化学品・ エレクトロニクス	190	213	▲ 23	▲11.1%	230
化学品・ エレクトロニクス	17,200	19,237	▲ 2,037	▲10.6%	18,000
食料・生活産業	350	249	101	40.3%	350
食料・生活産業	5,100	5,742	▲ 642	▲11.2%	5,500
食料・生活産業	90	86	4	4.0%	100
全社 売上高	73,000	81,702	▲ 8,702	▲10.7%	73,000
全社 営業利益	1,300	1,402	▲ 102	▲7.3%	1,440
全社 経常利益	1,500	1,280	220	17.1%	1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(▲)	700	▲ 437	1,137	—	700

※上段:売上高、下段:営業利益

1株当たり配当金	当期 (予想)	前期
中間	31円	31円
年間	62円	62円
配当性向(連結)	23.9%	—

配当性向はのれん償却前の数値を記載しております。

主要指標推移			第2四半期 累計期間	前年同期 (前期末)
為替	円/米ドル	平均	105	122
		期末	101	(113)
	円/ユーロ	平均	118	135
		期末	113	(128)
金利	円TIBOR3M平均	0.07%	0.17%	
	米ドルLIBOR3M平均	0.72%	0.30%	
トバイ原油(米ドル/bbl)		43	56	
シココン(セント/Bushel)		361	374	

連結キャッシュ・フロー	第2四半期 累計期間	前年同期	当期の主な要因
営業CF	1,095	730	四半期純利益による
投資CF	▲ 403	▲ 941	有形固定資産の取得
差引:フリーCF	692	▲ 211	
財務CF	▲ 625	▲ 148	有利子負債の返済